

1. 政策室の評価結果

01 企画分野

02 予算分野

03 広報分野

04 業務改善分野

1 政策室（27年度）

部がめざすまちの将来像

区政課題の解決に向けた効果的な政策が立案されるとともに、PDCAサイクルにより、持続可能な区政運営が行われ、区民は、生活や区政に対する満足度を高めている。

重点的に取り組む事項

将来の中野のまちを展望し、区政を前進させるため、基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」の見直しに着手する。

部の経営戦略における成果指標

政策目標における成果指標	26年度	27年度	27目標	達成度
「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」の指標における目標値に対する実績値の達成割合(全指標の平均値)	91.8%	83.0%	100%	83.0%
区からの情報に接し区政を身近に感じている区民の割合	27.9%	25.2%	40.0%	63.0%
区から必要なサービスが受けられていると満足している区民の割合	62.2%	64.3%	62.0%	103.7%

部の経営戦略に基づく実現に向けた取組みの実施状況と成果

将来を見据え対応すべき社会状況に適切に対応し、持続可能で、真に豊かな「中野のまち」の実現を図るため「中野区基本構想」を改定した。「新しい中野をつくる10か年計画」は、より一層の計画案周知と区民意見の反映を図るため、検討期間を延長し、平成28年4月に計画策定した。

ユニバーサルデザインの推進や空家対策、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み、平和の森公園再整備計画、教育大綱の検討など、部門横断的に解決する必要がある行政課題に対する方向付けを行い、事業部を支援した。また、南部地区都市再生整備計画の進行管理を行った。

区有施設については、長期的な視点に立った施設更新の財源の考え方や個別施設更新計画の検討にあたっての方針、資産としての活用の方針を取りまとめた。

予算執行方針に基づき予算の執行管理を徹底した。また、国の政策動向や社会経済状況の変化等、政策判断に必要な財政情報を財政運営計画に適切に反映させた予算編成を行った。

区報・ホームページ・フェイスブック等の各種媒体、区長定例記者会見・プレスリリース等によるパブリシティ活動など、広報ツールを戦略的に活用しタイムリーに情報を発信した。

事業改善については、区全体で事業の廃止、業務委託化、執行方法変更などの手段により改善・見直しを図り、予算に反映することができた。また、調達ガイドラインの運用を徹底することにより、システム調達において3億円弱の経費を削減することができた。さらに、システムの機能やデータの重複などを精査し全体最適化を図ると共に、業務プロセスの見直しなどにより、区民サービスの向上や業務の効率化を図ることができた。

全庁的な業務改善の取組みとして「おもてなし運動」を継続して実施することにより、分野の指標である区民満足度の向上に寄与した。

マイナンバー制度推進については、職員向けの手引作成や実務担当者、事業者対象の説明会の実施、マイナンバーの利用に関する条例制定の考え方について区民との意見交換会を2回実施し、その後パブリック・コメントを経て関連条例の制定を行った。これらの取組みを通じて、関連所管を支援し、平成28年1月のマイナンバー利用開始に向けた準備を適正、確実に進めることができた。

見直し・改善の方向性

改定した「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」で示した目標を実現していくために、事業部等の取組みについて進行管理を行うとともに、部門横断的に解決する必要がある案件の調整や、国庫補助獲得のためのスキーム作りなどの総合的な支援を行う。

施設大規模改修や改築にかかる整備経費について、ファシリティマネジメントを踏まえた基本的な方針を構築する。また、区民サービスの観点から施設最適配置を考え、公共施設総合管理計画を策定する。

予算査定において、将来の区役所窓口、区民サービスの基盤となるシステム構築、大規模公園や施設建設に関わる経費は重点的にヒアリングを行うなど、重点的に査定するテーマ、項目を定め、財政的な視点からの所管へのサポートや政策課題を意識した査定を行う。

あらゆる人が等しく情報を入手し、区政に参加することができるよう、ユニバーサルデザインガイドラインを策定し、区報、ホームページや必要に応じて発行する刊行物など区が発信するすべての媒体が、ユニバーサルデザインに配慮したものとなるよう整備する。

マイナンバーの活用を推進し、各種手続の添付書類省略や、プッシュ型サービス(利用可能な行政サービス等をお知らせするサービス)の導入について検討していく。

個人情報等重要な情報資産の安全性を向上させ、区民サービスを適切に提供すると共に、区民の区政に対する信頼性の向上に寄与するため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の全庁における国際規格(ISO/IEC27001)の認証取得を目指していく。

【内部評価結果】

部の取組みの成果	8.0 点	分野平均評価点	5.0 点	総合評価	6.5点
【判断理由・根拠】 持続可能で、真に豊かな「中野のまち」の実現を図るため、「中野区基本構想」を改定するとともに、検討期間を十分にとり、新たな10年間の区政の方向を定めた「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」を策定した(平成28年4月)。 また、社会資本整備総合交付金を活用して、弥生町六丁目用地や南部すこやか福祉センター等の区有施設の整備を促進するなど、区の政策調整が効果的に行われた。					
見直し・改善の方向性					
企画分野をはじめ、各分野の取組みの成果が測れる指標を設定されたい。 区民に区政情報がどれだけ届いているかを探りつつ、各メディアの特性を踏まえて、効果的に広報するための戦略を作成されたい。 マイナンバーの活用を推進するなど、区民サービスを効率的かつ適切に提供できるようにする一方、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を確立し、情報資産の安全性を一層向上されたい。					

1 政策室

評価項目・評価基準		分野名(略称)			
		企画	予算	広報	業務改善
目標達成度(5項目)	当該年度の分野指標の平均達成度が90%以上である。		○		○
	当該年度の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。		○		○
	過去3年間、各年度の分野指標の平均達成度が全て90%以上である。		○		
	過去3年間の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。		○		
	分野指標において、過去3年間の実績値が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)にあるものが半数を超えている。			○	○
目標達成度の評価点(該当項目数) (1)		0	4	1	3
指標・目標値の妥当性(4項目)	社会経済状況をはじめ外部要因による影響のある指標については、その要因を的確に把握し、それが示されている。		○		
	分野目標や重点的な取組みの成果が判断・測定できる指標である。	○	○	○	○
	10か年計画や事業計画で示された目標値から見て、その達成に向けて適切な目標値が設定されている。	○	○		○
	過去3年の実績値や他自治体の参考値等から見て適切な目標値が設定されている。		○		
事業・取組みの有効性・適正性(9項目)	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。	○	○	○	○
	事業や取組みについて、区の役割や関与は適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	○	○	○	○
	事業や取組みの実施結果は、前年度を上回る実績である(新規のものについては、計画・予算等で想定した以上である)。	○		○	
	行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。	○		○	○
	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。				
	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(近5年の各種監査指摘事項等と同様の不適切な事務処理等は発生しなかった)。	○	○		○
	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせること、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	○	○	○	○
	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった。		○	○	○
事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法で区民等に周知している。	○	○	○	○	
事業・取組みの効率性(7項目)	コストは、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。			○	○
	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている。	○	○	○	○
	事業や取組みは、ステークホルダーとの連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている。	○	○	○	○
	事業や取組みの実施方法の見直しにより、コストを下げる余地がない。	○		○	
	収入について、情報収集・調査を十分にいき、可能な限りその確保に努めている。	○	○	○	○
	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。		○	○	○
当該年度において、分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合は90%以上であり、かつ、分野職員の必修研修参加率は90%以上である。					
指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性	該当項目数	13	14	14	14
	評価点(換算後) (2)	3	3	3	3
総合評価点 (1)+(2)		3	7	4	6

01 企画分野（27年度）

計画的に着実に目標の達成に向けて展開する政策

分野目標

将来的な展望を踏まえて、施策の立案や、部間の調整及び各部への支援を適時行うことによって、基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」で示した中野のまちの姿が着実に実現している。

さまざまな機会を通じて着実な啓発活動を行うことによって、より多くの区民は人権を尊重し、多文化共生社会への理解を深めるとともに、平和の大切さを自覚している。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の指標における目標値に対する実績値の達成割合（全指標の平均値）		91.2%	91.8%	83.0%	100%	83.0%	100%
	② 男女の地位が平等になっていると思う区民の割合		16.3%	14.3%	15.7%	25.0%	62.8%	30.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 「10か年計画（第2次）」の施策の方向に示された全指標の目標値に対する実績値の達成割合（26年度までは26年度目標値に対する達成割合、27年度以降は31年度目標値に対する達成割合）を算出し、その平均値を指標とする。基本構想及び「10か年計画（第2次）」で示された目標の達成度と関連性が高いため指標とした。目標値は、企画担当の調整・支援の効果を加味して設定した。

② 区民意識・実態調査の調査項目で、分野別（家庭、職場、学校教育等）ではなく社会全体としての調査結果による。内閣府や他自治体でも調査されている事項であるため指標とした。目標値は、内閣府や他自治体（中央区24.4%（平成25年）、福生市21.9%（平成24年））の調査結果を参考に、取組みの効果を加味して設定した。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		49,379千円	54,571千円	225,604千円
人件費		122,776千円	160,103千円	181,441千円
分野の経費計		172,155千円	214,674千円	407,045千円
分野の常勤職員		12.9人	17.5人	20.0人
分野の短時間勤務職員		1.6人	0.8人	0.8人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①について、平成27年度は31年度目標値に対する達成割合の実績値のため、前年度を下回ったが、26年度目標値に対する実績は94.3%であり、10か年計画で掲げた目標に向けて、区の事業が着実に進捗している。

指標②について、区民、事業所、地域団体に対し啓発事業を進めるとともに、関係分野と協力して男女平等施策の推進を図った結果、27年度指標の向上に結びついた。

【事業・取組みの有効性・適正性】

区民と区長の対話集会では、無作為抽出による案内送付数の増加や町会・自治会等の地域、サブテーマに関連した区内団体への案内送付により平均参加者数が増加（26年度13.3人、27年度16.2人）し、活発な対話を行うことができた。

新しい中野をつくる10か年計画改定に係る区民との意見交換を127回開催し、計画案の周知と区民意見の反映を図る機会を多く設けた。

【事業・取組みの効率性】

ESCO事業の実施では、施設保全等に係る区の人材の外部化による、人材の有効活用や人件費の削減、省エネルギー効果の高い設計・施工等の提案による光熱水費（年間約2千2百万円）の削減や設備更新経費（約4億5千万円）の軽減を図ることができた。

また、区有施設については、長期的な視点に立った施設更新の財源の考え方や個別施設更新計画の検討にあたっての方針、資産としての活用の方針を取りまとめた。

南部地区都市再生整備計画（本町二丁目用地、弥生町六丁目用地、南部すこやか福祉センター等整備、南中野区民活動センター等整備など）の進行管理により特定財源（国費）獲得を進めることができた。

また、平和の森公園再整備計画や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組方針、空家対策の検討、教育大綱の検討など、部門横断的な調整を進め、区として遅延することなく計画の推進を図ることができた。

見直し・改善の方向性

少子高齢化・人口減少社会、グローバル化・情報通信技術（ICT）の進展、地球温暖化など、将来を見据え対応すべき社会状況に適切に対応し、持続可能で、真に豊かな「中野のまち」の実現を図るため「中野区基本構想」を改定した。今後は、基本構想で描く基本理念を実践するとともに、10年後の中野のまちの姿を実現するために、区が取り組むべき方策を明らかにした「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」で示した目標を実現していくために、事業部等の取り組みについて進行管理を行うとともに、状況に応じ、事業部等における施策化・事業化を支援していく。

今後10年間に更新を計画する施設について、基準となる財源や手法について取りまとめた「公共施設総合管理計画(建物編)」を策定し、個別施設の集約化、複合化、適正規模化等の調整を行い、経費削減と資源活用を進める。また、施設マネジメントにより、未利用となった土地・施設等の有効活用を進めるために、民間施設の誘導や財源確保策を推進する。

年齢、性別、身体能力、国籍等様々な特性を持つ人を含め、すべての人が安心、安全で快適に暮らすことができる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を実現するため、指針となる条例を制定する必要がある。そのために、区民、有識者等で構成される審議会を設置するとともに、関係団体等と意見交換会を実施し、広く意見を収集し、基本となる考え方をまとめていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

0101 企画調整		総合的に調整し、選択される政策					
施策目標							
目標設定、実施、評価、見直し改善のPDCAサイクルにより区の実績の成果が向上し、区民に信頼される区政運営が展開されている。							
各部における適切な目標設定、施策立案を支援するとともに、部間の調整を行い区の施策を推進する。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	区政目標における「成果指標値」(施策)が向上した割合(前年度実績値)	64.0%	56.0%	65.5%	70.0%	93.6%	70.0%
②	施策立案にかかわった事案の庁議の回数	9回	12回	15回	12回	125.0%	12回
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
区政目標(施策)に示された全指標の目標値に対する実績値の向上した割合(対前年度)を指標とする。企画調整							
①	担当の行う事業部等の取組みの進行管理、施策の立案や部間の調整、政策に係る情報提供を行うことにより指標は向上する。目標値は、企画調整担当の調整・支援の効果を加味して設定した。						
②	各部の施策立案の支援や部間調整を行った案件が庁議に上った数を目標とする。企画立案や調整業務を活発に実行することで指標は向上する。目標値は、企画調整担当の調整の効果を加味して設定した。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費(行政コスト)	1,128千円	1,245千円	15,511千円			
	人件費	39,422千円	36,354千円	41,007千円			
	施策の経費計	40,550千円	37,599千円	56,518千円			
	施策の常勤職員	4.4人	4.2人	4.6人			
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト(円)	130	119	177			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	政策の総合調整	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」で示した目標の実現に向けて、事業部等の施策・事業の推進を支援した。また、ユニバーサルデザインの推進や空家対策など、新たな行政課題に対する方向づけを行った。		事業費	1,097	1,204	14,838		
		人件費	35,159	32,175	37,013		
		総額	36,256	33,379	51,851		
事業2	区民と区長の対話集会の実施	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 これからの区のあり方や、区の事業、区政の課題などについて、10年後の中野のまちの姿を題材に、区民と区長が直接話し合う対話集会を、区役所をはじめ、地域や学校に向いて実施した。 ○開催回数26回、参加者数544人。内訳:区民向け24回(388人)、小中学校2回(156人) ○平均参加人数(区民向け)25年度11.7人、26年度13.3人、27年度16.2人		事業費	31	41	81		
		人件費	4,263	4,179	3,994		
		総額	4,294	4,220	4,075		

区の計画との関係

10か年計画（第2次） 領域Ⅳ－2ア①区政経営の発展的推進

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(1)評価

平成26年度に比べ指標の値は上昇しており、新しい中野をつくる10か年計画で掲げた目標に向けて、区の事業が進捗し、成果指標の向上に結び付いている。

ユニバーサルデザインの推進や空家対策、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み、公共施設総合管理計画の策定など、部門横断的に解決する必要がある方針づくり、計画づくりが増加しており、こうした新たな行政課題に対する方向付けを行った。また、区内3大学との相互協力に関する基本協定の締結や、平和の森公園再整備、中野駅南口地区のまちづくり、E S C O事業などの調整等、各部の事業推進を支援した。

南部地区都市再生整備計画（本町二丁目用地、弥生町六丁目用地、南部すこやか福祉センター等整備、南中野区民活動センター等整備など）の進行管理により特定財源（国費）獲得を進めることができた。

また、平和の森公園再整備計画や空家対策の検討、教育大綱の検討など、部門横断的な調整を進め、区として遅延することなく計画の推進を図ることができた。

区民と区長の対話集会においては、10年後の中野まちの姿を題材に、各回テーマを設けた実施とし、無作為抽出や町会・自治体などの地域、サブテーマに関連した区内団体へ参加を呼びかけた結果、昨年度よりも参加者増につながった。

(2)見直し・改善の方向性

新しい中野をつくる10か年計画（第3次）の策定を踏まえ、全庁的に目標体系の見直しを行うこととし、適切な部門、分野、施策等の目標設定に向け各部調整を行う。

区民と区長の対話集会については、10年後の中野のまちの姿の実現に向けた必要な取り組みについて、「中野区基本構想」で掲げた「8つの領域」の中からサブテーマを設定し、区民から幅広く意見を伺い、施策に反映させていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0102 基本計画		新たな10年後のまちの姿を描く計画づくり					
施策目標							
将来の中野のまちを展望し、目指す姿が明確となった基本構想及び10か年計画を策定することにより、真に豊かで持続可能な地域社会の構築に向けた取組みが進められている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	10か年計画改定に係る区民との意見交換会（区民と区長の対話集会を含む）の参加者数（累計）	—	1,011人	2,156人	800人	269.5%	—
②	基本構想・10か年計画改定事務の進捗状況	—	審議会 答申	基本構想 策定	策定	50.0%	10か年 策定
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
将来の中野のまちを展望するにあたっては、幅広い区民の意見を聴きながら検討を進めることが重要である。							
①	交換会への参加者数は、将来の中野のまちに対する区民の関心度を図る上で適切であると考え指標とした。目標値は、平成26年度に実施した対話集会、関係団体意見聴取等の参加者数を参考に設定した。						
②	基本構想・10か年計画の検討スケジュールとその進捗を明確にするため、指標とした。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	—	1,357千円	2,985千円			
	人件費	—	37,931千円	33,906千円			
	施策の経費計	—	39,288千円	36,891千円			
	施策の常勤職員	—	4.3人	3.8人			
	施策の短時間勤務職員	—	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト（円）	—	125	116			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	基本構想及び新しい中野をつくる10か年計画（第2次）の改定			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 「基本構想」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を28年3月に策定した。 「新しい中野をつくる10か年計画」は、より一層の計画案周知と区民意見の反映を図るため、検討期間を延長し計画策定を28年4月とした。 ○意見交換実績：127回（意見交換会11回、対話集会21回、関係団体95回） ○区報特集号10/20発行				事業費	—	1,357	2,985
				人件費	—	37,931	33,906
				総額	—	39,288	36,891

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(1)自治基本条例に基づく意見交換会をはじめ、区民と区長の対話集会においては、全ての回で「10年後の中野のまちの姿について」をメインテーマに設定したほか、関係団体との意見交換会など、多様な区民参加のもと基本構想の策定及び10か年計画改定の検討につなげることができた。

(2)「新しい中野をつくる10か年計画」は、当初、「素案、案を経て計画策定」の手順を予定していたが、より一層の区民への周知を図り、区民意見等を踏まえた計画とするため、「素案、改定素案、案の3つの案を経て計画策定」に変更し、幅広く区民と意見交換する機会を設けた。なお、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」は、平成28年3月20日から4月11日までパブリック・コメント手続きを実施し、これを踏まえ、4月25日に策定済である。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0103 政策情報		政策に反映される情報の収集・分析					
施策目標							
<p>基幹統計調査や区民意識・実態調査を適切に実施し、その結果をはじめ、さまざまな区の保有するデータを体系的に整理・公表するとともに、適切なリファレンスを行うことによって、統計調査等の情報が効果的な施策・事業の立案や区民のさまざまな活動などに活かされている。</p>							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	当年度に実施する統計調査の回収率（回答者の理解度）	75.6%	83.1%	62.0%	80.0%	77.5%	80.0%
②	統計調査に関するリファレンス数	110	63	68	90	75.6%	90
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	<p>27年度に実施予定の基幹統計調査（国勢調査、学校基本調査、商業動態統計調査）及び区民意識・実態調査の平均回収率を示す。回収率＝調査対象である区民・事業者の各調査に対する理解度と捉えているため指標とした。目標値は、25年度回収率をもとに、現在の調査協力が得づらくなっている状況を鑑みて設定した。</p>						
②	<p>職員や区民等からの統計調査に対する問合せ・相談対応件数を示す。リファレンス数が多いということは、統計調査の適切な周知や調査結果等をわかりやすく公表できているとともに、施策・事業及び区民の活動に役立つ情報提供が行えていることを示すと考え、指標とした。目標値は、26年度末の見込み数を踏まえ設定した。</p>						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	18,009千円	17,383千円	173,475千円			
	人件費	40,403千円	48,180千円	68,168千円			
	施策の経費計	58,412千円	65,563千円	241,643千円			
	施策の常勤職員	4.5人	5.5人	7.7人			
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト（円）	187	208	759			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	基幹統計調査の実施	年度	25年度	26年度	27年度		
<p>【概要】 法定受託事務である基幹統計調査（国勢調査、学校基本調査、商業動態統計調査）を適切かつ効率的に実施した。 27年度は5年に1度の国勢調査の実施年であり、多くの調査員・指導員を確保しつつ、大規模な調査を適切かつ効率的に実施した。</p>		事業費	14,328	13,211	170,649		
		人件費	21,406	31,466	52,812		
		総額	35,734	44,677	223,461		
事業2	区民意識・実態調査の実施	年度	25年度	26年度	27年度		
<p>【概要】 広く区民の意識や実態を把握し、構想・計画及び施策・事業の検討資料とするため、定住意向や生活環境の満足度、区の施策への要望などについて、区民意識・実態調査を実施した。</p>		事業費	3,119	2,862	2,635		
		人件費	1,338	1,472	976		
		総額	4,457	4,334	3,611		
事業3	リファレンスの実施	年度	25年度	26年度	27年度		
<p>【概要】 統計情報や分析結果等を、区民や職員が利活用しやすいようにした上で、区ホームページ等に掲載する。また、区民や職員からの統計調査に関する問合せ・相談に適切に対応した。</p>		事業費	—	—	—		
		人件費	6,689	11,800	10,385		
		総額	6,689	11,800	10,385		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）
領域Ⅳ-2ア①区政経営の発展的推進

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

基幹統計調査については、引き続き適正に実施する。平成27年度は、大規模調査である国勢調査の実施があり、区長を本部長とする実施本部を設置し、全庁体制で取り組んだ。統計情報については、今後国の指針を基に、オープンデータに向けた区のガイドラインづくりに取り組み、区民や職員が活用できるよう、区ホームページ掲載によるリファレンスの活性化に結び付ける。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0104 平和・国際化		平和を呼びかけ、異文化との交流を進めるまち					
施策目標							
平和事業を通して、区民自身が自主的かつ積極的に平和の大切さや尊さを語りかけていくことによって、平和の理念が地域社会に定着している。							
外国人にとっても魅力的なまちづくりが図られ、地域においてさまざまな交流が生まれ、まちは活力にあふれている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 「平和のつどい」の参加者数		216人	437人	241人	480人	50.2%	480人
② 地域での外国人との交流事業の参加者数		6,596人	7,027人	7,782人	6,700人	116.1%	8,560人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	平和の尊さや戦争の悲惨さを広く区民に啓発することを目的とする「平和のつどい」は、毎年夏に半日間、行っているイベントである。平成2年度以降、継続して開催しているイベントであり、長年にわたり蓄積している「参加者数」という経年のデータは、平和への関心度合いを探るうえで指標となる。目標値は、平成26年度の参加者数に鑑み、設定した。						
②	地域での外国人との交流事業は、主として国際交流協会によって行われている。四季の森公園や大学キャンパス等の開設、外国人区民、外国人来街者の増加といった諸要因から、交流事業への参加者数が増加することが見込まれる。目標値は、外国人区民の今後の増を見込み、設定した。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		28,590千円	32,731千円	32,585千円			
人件費		13,200千円	14,454千円	14,202千円			
施策の経費計		41,790千円	47,185千円	46,787千円			
施策の常勤職員		1.5人	1.7人	1.6人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		134	150	147			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	平和関連事業	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 被爆・戦争体験を次世代に伝えるため、平和に関する講演や映画の上映を行うとともに、終戦70周年の節目の年にあたることから、平和関連資料のデジタル・アーカイブ化、中学校への『平和の語り部』派遣事業、「平和のつどい For Youth」の事業を行い、改めて平和の尊さを広く区民に伝えた。	事業費		946	829	1,398		
	人件費		5,137	3,854	7,101		
	総額		6,083	4,683	8,499		
事業2	友好区との交流事業	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 友好関係を結んでいる中華人民共和国北京市西城区、大韓民国ソウル特別市陽川区等と交流を深め、国際理解の気運を醸成するよう努めた。北京市西城区とは少年軟式野球大会の開催にあたり区として支援し、市民レベルにおける交流を広げた。また、西城区代表団を受け入れ、友好区関係30周年に向けた自治体間、区民レベルの交流について意見交換を行った。	事業費		4,649	5,002	4,579		
	人件費		6,564	9,251	5,326		
	総額		11,213	14,253	9,905		
事業3	中野区国際交流協会への支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 国際交流協会は、区が1989年に設立した外郭団体である。外国人区民への日本語学習支援や外国人と区民との交流事業の実施など、市民レベルの国際交流事業を展開している。区では協会の安定的な運営を図るとともに、外国人に対する生活支援、学習支援や外国人と日本人の交流機会の拡充のため、人件費、事業費の一部を補助した。	事業費		22,995	26,900	26,608		
	人件費		1,499	1,349	1,775		
	総額		24,494	28,249	28,383		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ－1オ①国際平和への貢献、②地域社会の国際化に向けた取り組みの推進、③海外自治体等との交流の推進

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(1)評価

平和事業では、全中学校に「平和の語り部」を派遣し、平和の大切さを若い世代に伝承するとともに、「平和のつどい For Youth」で中学生代表に語り部の体験談の感想を発表させるなど、幅広い世代に関心を持ってもらう機会づくりに努めた。また、平和関連資料をデジタル化しホームページに掲載することで、区民に平和について考えてもらうための資料を提供し、平和継承への環境を整備することができた。

国際化事業では、明治大学国際日本学部との連携により、留学生と区長の対話や中野の街歩きモニタリングを実施し、留学生の視点から区の施策へ提言する取組みを行った。また、北京市西城区とは3年ぶりの少年軟式野球大会の開催にあたり区として支援することで、市民レベルにおける交流を広げた。また、西城区代表団を受け入れ、友好区関係30周年に向けた自治体間、区民レベルの交流について意見交換を行った。

(2)見直し・改善の方向性

平和事業について、平和を語り継ぐ担い手が減少していくことから、語り部の証言の映像化や、過去に行われた戦争、原爆だけでなく、現在も継続している地域紛争などの視点からも平和について区民に伝えていく事業を継続的に展開させていく。

国際化事業について、社会・経済のグローバル化の進展や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ開催による機運醸成を契機に、外国人観光客の増加や外国人が住みやすく、魅力のあるまちづくりを進める必要がある。このことから、観光客へのおもてなし、生活支援、区民の国際理解を深めるための機会や教育の充実などの展開の方向性を示す方針づくりを策定する。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0105 人権・男女共同参画		人権を尊重し、性別にかかわらずともに参画して築く社会					
施策目標							
人権尊重の社会をめざした啓発活動が効果的に行われ、区民一人ひとりの人権意識が高まっている。							
性別にかかわらず区民一人ひとりが多様な生き方を選択でき、個性や能力を発揮している。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 人権啓発活動に参加する機関・団体数		16	16	17	16	106.3%	17
② 女性委員の比率が4割に満たない審議会等の割合(委員3人の場合で男女比2対1なら可とする)		46.8%	43.3%	42.2%	48.0%	112.1%	40.0%
③ 育児休業等を取得する男性職員の割合		10.0%	8.8%	9.5%	14.0%	67.9%	14.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 人として大切にされる社会を目指すため、人権啓発活動に参加する地域の機関・団体等の協力が不可欠である。そのため団体数の目標値を設定し啓発していく。							
② 職場、地域、防災等様々な分野において、企画や方針の決定段階から女性の参画が行われると男女共同参画社会の推進につながるため。							
③ 男性が育児休業等をとることによって家庭内の男女共同参画が進み、男女ともに心豊かな生活を送る社会につながるため。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		1,618千円	1,855千円	1,048千円			
人件費		29,751千円	23,184千円	24,158千円			
施策の経費計		31,369千円	25,039千円	25,206千円			
施策の常勤職員		2.5人	1.9人	2.3人			
施策の短時間勤務職員		1.6人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)		100	79	79			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	人権関係事務	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 中野地区の人権擁護委員と協力し、小学生の「人権の花」運動、「中学生人権作文コンテスト」等の啓発活動を行うとともに、それらの取組みを人権パネル展等を通じて広く区民に周知する。	事業費		432	1,342	486		
	人件費		4,818	3,504	5,843		
	総額		5,250	4,846	6,329		
事業2	男女共同参画に関する取組み・支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 男女共同参画社会の実現に向け、関連分野や関係機関と協力し、区民、事業所、地域団体等を対象に講座を開催するほか、情報誌の発行や区HP等を活用し、意識啓発と環境整備を促す。男女共同参画行政推進会議等により、男女平等施策の総合調整と推進を図る。	事業費		853	513	561		
	人件費		16,367	13,140	17,341		
	総額		17,220	13,653	17,902		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅰ－1オ③ワークライフバランスの普及・啓発

領域Ⅱ－2ア①男女が対等に協力しあう社会の推進、②人権教育の推進、③人権啓発活動の連携の推進

領域Ⅲ－2イ①ワークライフバランスの普及・啓発

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(1) 評価

人権については、人権擁護委員が講師をする人権教室を昨年度より多く開催することができた。男女共同参画については、26年度から共催している東京商工会議所と中野区の事業主がワークライフバランスを考える機会を2回設けることができた。また、小学生と成人女性に対するデートDV講座の実施や、防災担当、人材育成担当と共催し、避難所運営に関する講座から広く男女共同参画社会について学ぶ機会を作れた。

(2) 見直し・改善の方向性

引き続き、より一層の人権尊重意識を高めるために、効果的な啓発活動を行う必要がある。今年度も引き続き人権相談窓口の広報を実施する必要がある。男女共同参画事業については、今年度男女共同基本計画の改定に伴い、各分野で行う啓発事業を見直し、男女共同参画の視点を取り込むようにリードする。区内事業者への啓発について、商工会議所と共催の講座を開催し民間企業への浸透を図る。人権問題、男女共同参画社会実現のために、住民の考え方の変革を作り出すには、まず、区役所内の取り組みに深く浸透させ、庁内の各事業から考え方を発信するように方向付けする必要がある。

施策の指標②について、26年度、27年度と目標設定数値と実際の指数数値の開きが大きくなりすぎているため、改めて目標値を設定するとともに、現在女性の委員が4割に満たない審議会については、原因を把握し改善策の提案を行う。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

02 予算分野（27年度）

目標を確実に実現する財政運営

分野目標

中長期的な財政運営計画の立案や、予算編成・予算執行のそれぞれの段階における予算管理の徹底によって、持続可能な財政運営が行われている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 公債費負担比率（過去3か年の平均値）		8.9%	8.2%	7.7%	10.0%	123.0%	10.0%
	② 「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率		100.0%	98.5%	98.5%	100.0%	98.5%	100.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。

② 区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額との差を割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。

分野のコストと人員

		年度	25	26	27
事業費（行政コスト）			1,297千円	1,361千円	1,343千円
人件費			71,352千円	70,080千円	79,884千円
分野の経費計			72,649千円	71,441千円	81,227千円
分野の常勤職員			8.0人	8.0人	9.0人
分野の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①については、歳入増、歳出の計画的な執行に努め、区役所建設や公園整備等による起債発行を視野にいれ、27年度分は可能な限り抑制したことで、26年度よりも0.5ポイント低減した。指標②については、子ども・子育て支援等に係る社会保障費の増額、マイナンバーに関するシステム改修やオリンピック・パラリンピック経費等、新たな経費発生の対応を図ったため、目標達成には至らなかったが、前年度実績を下回ることなく予算編成を行った。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○特別区交付金については、他区との情報交換、東京都等への情報収集や連携を密にし、増額を図ることができた。
○執行については、事業計画の段階から設備・備品等の精査により、予算の効果的、計画的な執行の工夫ができた。

【事業・取組みの効率性】

○分野職員を東京都区政課及び特別区長会事務局に派遣することで、東京都や特別区長会事務局と情報交換を効果的に行うことができ、特別区債や特別区交付金にかかる各種資料の作成等について、迅速に行うことができた。
○指定管理事業者の変更がある事業について、事業者募集要項を作成する前の時点で、予算ヒアリングを行い、複数年度に渡る委託契約の内容について事前に精査し、時間的制約がある区長査定を効果的に実施した。
○システム関連経費において、IT専門支援員の配置のある業務改善分野と連携を図りながら、査定前の事業精査と区・都の政策情報の収集を十分に行い、的確な査定に繋がった。

見直し・改善の方向性

○大規模な施設整備等に関わるヒアリングに関しては、各部と施設分野との連携が必要となり、予算査定においても、各部の担当と施設担当が一緒になり査定を行う。これにより、予算要求額の根拠等について明確に把握する。
○各部の予算に関わる懸案事項等を早期に整理するサポートを行い、当初予算額の審議に集中できる環境を作る。
○将来の区役所窓口、区民サービスの基盤となるシステム構築、大規模公園や施設建設に関わる経費は重点的にヒアリングを行う。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

【参考指標】 公債費負担比率比較

	24年度	25年度	26年度
23区平均	5.2%	4.6%	4.0%
中野区	13.8%	15.0%	11.5%

※主要指標の数値は中野区方式により算出しているため、上記表の数値とは算出方法が異なる。

0201 予算	目標を確実に実現する財政運営
----------------	-----------------------

施策目標

中長期的な財政運営計画の立案や、予算編成・予算執行のそれぞれの段階における予算管理の徹底によって、持続可能な財政運営が行われている。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 公債費負担比率（過去3か年の平均値）		8.9%	8.2%	7.7%	10.0%	123.0%	10%以内
② 「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率		100.0%	98.5%	98.5%	100.0%	98.5%	100.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。

② 区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額との差を割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		1,297千円	1,361千円	1,343千円
人件費		71,352千円	70,080千円	79,884千円
施策の経費計		72,649千円	71,441千円	81,227千円
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	9.0人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		233	227	255

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	予算（財政運営）	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 予算執行方針に基づき予算の執行管理を徹底した。財源の確保に向け全庁的視点で検討を行い、歳入増を図った。国の政策動向や社会経済状況の変化等を、区の財政運営計画に適切に反映させていくとともに、政策判断に必要な財政情報を適時適切に査定において活用し、的確な予算査定判断を図り、予算編成を行った。	事業費		1,297	1,361	1,343
	人件費		71,352	70,080	79,884
	総額		72,649	71,441	81,227

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

第4章 持続可能な行財政運営のために

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

1 施策の指標である「公債費負担比率（過去3か年の平均値）」については、次のような取組み等により歳入増や歳出の計画的な執行が図れ、起債発行を抑制したことで、目標値10%以内を達成した。

○特別区交付金については、他区との情報交換、東京都等への情報収集や連携を密にし、増額を図ることができた。

○財政執行管理会議等を通じ、事業の進捗を見極め、予算の配当管理を徹底する等、計画的な執行に努めた。

2 他方の指標「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率については、目標達成には至らなかったが、次のような状況に直面した中で、前年度実績を下回ることなく取組めた。

○子ども・子育て支援等に係る社会保障費の増額

○マイナンバーに関するシステム改修、情報システムのセキュリティ強化経費の増額

○オリンピック・パラリンピック経費の増額 ほか

3 見直し・改善の方向性

○大規模な施設整備等に関わるヒアリングに関しては、各部と施設分野との連携が必要となり、予算査定においても、各部の担当と施設担当が一緒になり査定を行う。これにより、予算要求額の根拠等について明確に把握する。

○各部の予算に関わる懸案事項等を早期に整理するサポートを行い、当初予算額の審議に集中できる環境を作る。

○将来の区役所窓口、区民サービスの基盤となるシステム構築、大規模公園や施設建設に関わる経費は重点的にヒアリングを行う。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

03 広報分野（27年度）

皆に届く分かりやすい区政情報

分野目標

様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝わることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。

分野の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 区からの情報に接し区政を身近に感じている区民の割合	—	27.9%	25.2%	40.0%	63.0%	—
	② ホームページの総閲覧件数	855,803件/月	941,901件/月	949,454件/月	1,000,000件/月	94.9%	—
指補助	③ 区のフェイスブックページの読者数	—	1,874件	2,573件	2,500件	102.9%	4,470件

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 様々な広報媒体から区民に提供された区政情報が、区民の区に対する親近感に繋がっているかを図る指標である。
【区民意識・実態調査】
- ② 区の公式ホームページのいずれかのページにアクセスされた件数の総数である。ホームページが閲覧されていることを測定するのに適切な数値である。26年度の総閲覧数を推計しその約5%増を目標値とした。
- ③ 区のページを読者として登録した人の数（「いいね」とクリックされた数）。読者へは区が投稿すると自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため区の情報が拡散する。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		103,133千円	119,956千円	102,918千円
人件費		75,168千円	73,291千円	74,751千円
分野の経費計		178,301千円	193,247千円	177,669千円
分野の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人
分野の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人

分野の成果に対する自己評価

- 【目標達成度】
 指標①について、さまざまな媒体を使い、区民生活に直結する区政情報や地域情報を発信してきたが、「区政を身近に感じている」区民の割合の増加につながらなかった。28年度は、分野目標指標については前年度の指摘を踏まえ、よりプッシュ型広報の現状に即した指標「区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合」に見直した。
 指標②について、26年12月にホームページを発信型（区政のトピックを画像で掲載する「注目情報」の設置）に改修し、その特性を生かしたタイムリーな情報を提供したことにより、前年度の実績値を上回りほぼ目標を達成した。28年度からは、指標としての精度を高めるため、他区の参考値を得やすい「区民一人当たりのホームページ年間閲覧ページ数」とした。
 指標③については、区政情報を必要とする区民等に確実に伝わる媒体であるフェイスブックにおいて、「いいね」件数が目標を上回り、情報発信の基盤をより強固にした。（年間投稿件数：27年度481件、26年度378件）
- 【事業・取組みの有効性・適正性】
 区民に対し、区報・ホームページ・フェイスブック等、各種媒体の特性を生かして「顔の見える広報」を目指し、戦略的に情報を発信した。（クロスメディアによる情報発信）
 区報は、「教育だより」を27年度から統合し記事の編集を一体的に行うことにより、通年でタイムリーな紙面を作るとともに、必要に応じて区民や職員のメッセージ・写真を組み込み、限られた紙面で効果的に区政情報を提供した。このため、区報読者アンケートによる区報満足度は、58%が「満足」という結果を得た。
 平成27年3月に完成した中野区歌について、区歌動画コンテストの開催、地域や区のイベントでの活用、学校行事での演奏等、区歌を耳にしたり演奏したりする場面が増加し、世代を超えた区民の結びつきを強めた。

【事業・取組みの効率性】

〈民間事業者との連携〉

27年度から「わたしの便利帳」について、民間事業者と協働で発行した。広告収入により区の経費負担なしで発行部数25万部、全戸配布した。（26年度は主に転入者向け25,000部発行）。

事業者が広告収入により提供する電子広報紙サービス「i広報紙」を導入。区報の電子版をスマートフォンの無料アプリで提供し、スマートフォンでの閲覧の利便性向上の他、最新号のプッシュ通知、記事のスクラップ保存、興味に合わせた情報配信等を可能にした。

〈広告収入による歳入確保〉

区庁舎に広告媒体として貸付料年間1,296千円のデジタルサイネージを27年度（28年2月）に設置し、25年度導入の区政情報ディスプレイとともに安定的な歳入確保を図った。

見直し・改善の方向性

あらゆる人が等しく情報を入手し、区政に参加することができるよう、ユニバーサルデザインガイドラインを策定し、区報、ホームページや必要に応じて発行する刊行物など区が発信するすべての媒体が、ユニバーサルデザインに配慮したものとなるよう整備する。

区組織全体の情報発信力を底上げするために、アウトリーチの支援を強化するとともに、若手職員を対象に「広報マインド研修」を能力開発担当と共催で実施し、職員の広報に対するスキルアップを図る。

区庁舎以外の区有施設に広告媒体設置を導入し、安定的な歳入確保を推進する。

区民生活の安全・安心が保持できるよう、関係所管との連携体制をより強化し、災害時の他、様々な危機管理の関連情報を迅速かつ正確に提供していく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

施策目標

様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝わることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 区からの情報に接し区政を身近に感じている区民の割合	—	27.9%	25.2%	40.0%	63.0%	—	
② ホームページの総閲覧件数	855,803 件/月	941,901 件/月	949,454 件/月	1,000,000 件/月	94.9%	—	
③ 区のフェイスブックページの読者数	—	1,874件	2,573件	2,500件	102.9%	2,940件	

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 様々な広報媒体から区民に提供された区政情報が、区民の区に対する親近感に繋がっているかを図る指標である。【区民意識・実態調査】

② 区の公式ホームページのいずれかのページにアクセスされた件数の総数である。ホームページが閲覧されていることを測定するのに適切な数値である。26年度の総閲覧数を推計しその約5%増を目標値とした。

③ 区のページを読者として登録した人の数（「いいね」とクリックされた数）。読者へは区が投稿すると自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため区の情報が増える。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		103,133千円	119,956千円	102,918千円
人件費		75,168千円	73,291千円	74,751千円
施策の経費計		178,301千円	193,247千円	177,669千円
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人
区民一人当たりコスト（円）		571	613	558

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	区報発行	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 区の施策、重点事業、行事等その時々々の区政のニュースを掲載し、毎月5日と20日に発行、A4冊子判で、区内に居住する全世帯と病院・診療所・歯科診療所・施術所・福祉施設等に原則1部を配布した。広告を掲載することによりその広告料を歳入とした。		事業費	85,113	90,213	90,027
		人件費	48,367	44,515	43,208
		総額	133,480	134,728	133,235
事業2	ホームページ	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 区報に掲載する内容を各分野がCMSにより直接ホームページに掲載するとともに、区報に掲載しきれない資料や区民の利便性の向上に資する情報を提供した。さらに、中野区の魅力や地域等の情報を発信した。バナー広告枠を広告代理店に貸し付け、その貸付料を歳入とした。		事業費	9,394	18,933	7,963
		人件費	12,778	15,612	15,032
		総額	22,172	34,545	22,995
事業3	パブリシティ活動	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 定例記者会見、プレスリリースを行い、報道機関を通じた情報発信手段を有効に活用し、区内外に区政をアピールした。		事業費	316	307	317
		人件費	5,860	6,044	7,722
		総額	6,176	6,351	8,039

区の計画との関係

領域Ⅳ－1

イ 皆に届くわかりやすい区政情報提供

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【目標達成度】

指標① 区民生活に直結する区政情報や地域情報を発信してきたが、「区政を身近に感じている」区民の割合の増加につながらなかった。28年度は、分野目標指標については前年度の指摘を踏まえ、よりプッシュ型広報の現状に即した指標「区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合」に見直した。

指標② 26年12月にホームページを発信型に改修し、その特性を生かしたタイムリーな情報を提供したことにより、目標をほぼ達成した。28年度からは、指標としての精度を高めるため、他区の参考値を得やすい「区民一人当たりのホームページ年間閲覧ページ数」とした。

指標③ フェイスブックにおいて「いいね」件数が目標を上回り、情報発信の基盤をより強固にした。（年間投稿件数：27年度481件）

【事業・取組みの有効性・適正性】

区報・ホームページ・フェイスブック等の各種媒体、区長定例記者会見・プレスリリース等によるパブリシティ活動など、広報ツールを戦略的に活用し情報を発信した。区報は、「教育だより」を27年度から統合し記事の編集を一体的に行うことにより、通年でタイムリーな紙面を作るとともに、必要に応じて区民や職員のメッセージ・写真を組み込み、限られた紙面で効果的に区政情報を提供した。このため、区報読者アンケートによる区報満足度は、58%が「満足」と回答した。27年3月完成の中野区歌について、区歌動画コンテストの開催、地域や区のイベントでの活用等により、区歌を耳にしたり演奏したりする場面が増加し、世代を超えた区民の結びつきを強めた。

【事業・取組みの効率性】

27年度から「わたしの便利帳」について、民間事業者と協働で発行。広告収入により区の経費負担なしで発行部数25万部、全戸配布した。また、事業者が広告収入により提供する電子広報紙サービス「i広報紙」を導入。区報の電子版について、スマートフォンでの閲覧の利便性向上の他、最新号のプッシュ通知、記事のスクラップ保存、興味に合わせた情報配信等を可能にした。さらに、区庁舎に広告媒体として貸付料年間1,296千円のデジタルサイネージを28年2月に設置し、安定的な歳入確保を図った。

【見直し・改善の方向性】

あらゆる人が等しく情報を入手し、区政に参加することができるよう、ユニバーサルデザインガイドラインを策定し、区報、ホームページや区刊行物など区が発信するすべての媒体が、ユニバーサルデザインに配慮したものとなるよう整備する。

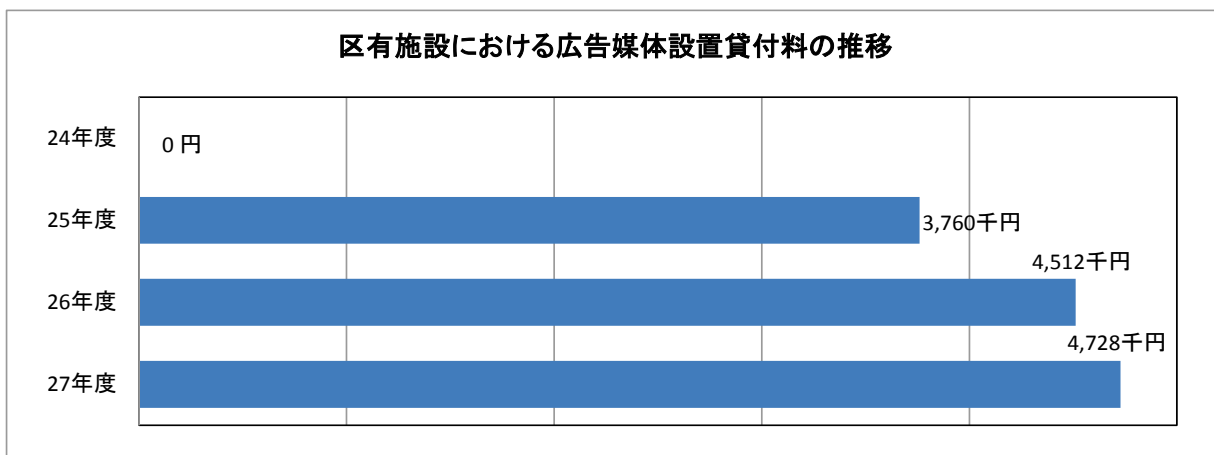
区組織全体の情報発信力を底上げするために、アウトリーチの支援を強化するとともに、若手職員を対象に「広報マインド研修」を能力開発担当と共催で実施し、職員の広報に対するスキルアップを図る。

区庁舎以外の区有施設に広告媒体設置を導入し、安定的な歳入確保を推進する。

区民生活の安全・安心が保持できるよう、関係所管との連携体制をより強化し、災害時の他、様々な危機管理の関連情報を迅速かつ正確に提供していく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

区有施設における広告媒体設置貸付料の推移



04 業務改善分野（27年度）

目標に向けて常に改善される区政経営

分野目標

全庁を挙げて創意工夫を凝らし、積極的に事業の改善を推進することによって、事務の効率化やコストの削減が進み、あらゆる区民サービスが最小の経費で最大の効果を挙げている。

マイナンバー制度の活用や電子申請の拡充、最新の情報通信技術を活用した情報化の推進等によって、区民の利便性が向上している。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
指主 標要	① 区から必要なサービスが受けられていると満足している区民の割合		—	62.2%	64.3%	62.0%	103.7%	70.0%
指補 標助	② 電子手続の利用割合		55.0%	55.4%	58.8%	65.0%	90.5%	69.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されているかどうかを示す成果指標として設定した。
- ② 「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」で示された成果指標と目標値である。電子申請が利用され、電子区役所が推進されているかどうかを示す。

分野のコストと人員

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	254,259千円	5,367千円	6,885千円
人件費	137,188千円	91,754千円	98,306千円
分野の経費計	391,447千円	97,121千円	105,191千円
分野の常勤職員	13.2人	8.1人	9.0人
分野の短時間勤務職員	2.5人	3.5人	2.7人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①について、区政経営のPDCAサイクルに基づく事業改善や「おもてなし運動」の推進を継続して実施することにより、全庁的な業務改善の取組みを推進し、区民満足度を向上させることができた。

指標②について、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続数を増やしたこと、事業告知ホームページにおける電子申請の案内を見やすくするなどの工夫をしたほか、図書予約件数等が大きく増加したこと等により、電子手続の利用割合を向上できた。

【事業・取組みの有効性・適正性】

電子手続の推進事業において、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続数を増やし利便性を高めたこと、各種事業のホームページ作成を見直し、電子申請手続表示方法のひな型を示し統一性と視認性を高める改善を行ったことにより、東京電子自治体共同運営電子申請サービスの利用件数について、26年度3,372件が27年度4,150件と増加したほか、26年12月にリニューアルした図書館システムの利便性向上により図書の予約等の利用件数が大きく増加し、電子手続の利用割合が向上した。

マイナンバー制度推進において、職員向け手引を作成するとともに、マイナンバー利用事務・関係事務の実務担当者を対象に職員向け説明会を4回実施したほか、中野税務署、ハローワークと共同で事業者向け説明会も実施した。室の政策目標である「マイナンバーの推進にともなう利用条例の策定」についても、マイナンバーの利用に関する条例制定の考え方について区民との意見交換会を2回開催し、その後パブリック・コメント手続を経て関連条例の制定を行った。このような関係所管の支援を含めた取組みを通じて28年1月のマイナンバー利用開始に向けた準備を適正・確実に進めた結果、マイナンバー制度において適切に区の役割を果たし、利用を開始することができた。

庁内情報ネットワークシステム、文書管理システム、財務会計システム及び庶務事務システムの4システムについて、外部事業者による情報システム監査を実施し、監査項目132項目中121項目(92%)の適合が確認された。また、不適合3項目、改善推奨8項目は、28年度にISMS認証取得に向けた取組みの中で改善される見通しであり、情報セキュリティ対策は適切に講じられている。

【事業・取組みの効率性】

調達ガイドラインの運用を徹底することにより、システム調達において3億円弱の経費を削減することができた。さらに、システムの機能やデータの重複などを精査し全体最適化を図ると共に、業務プロセスの見直しなどにより、区民サービスの向上や事務の効率化を図ることができた。また、マイナンバー関連システムの開発にあたっては、国の補助金制度を的確に把握するとともに、関連事業部との調整・取りまとめを行い、適切に補助金の確保を図った。

東京電子自治体共同運営事業（電子申請サービス）が27年4月にシステム更改されることに伴い、従前行っていた電子申請サービスと中野区文書管理システムとの間を「文書連携サーバ」で繋ぐシステム連携を、利用実績から見た費用対効果が少ないことと業務フローの見直しにより対応できることから廃止した。このことにより、従前まで負担していた区独自の連携サーバと連携ソフトウェア運用経費年間93万円を削減しながら、区民サービスを低下させず27年度電子申請サービスを運用することができた。

見直し・改善の方向性

28年1月に開始されたマイナンバー事務について、マイナンバー取扱職員に対するセキュリティ研修の実施、法令等の改正に対応した手引の改訂を通じて、職員の理解度を更に深め、適正な事務を進めていく。また、関係省令の改正に伴う区独自利用事務の検討などに取り組むほか、マイナンバーの活用を推進し、各種手続の添付書類省略や、プッシュ型サービス（利用可能な行政サービス等を対象者にお知らせするサービス）の導入についても検討を行っていく。このほか、新しい区役所における総合窓口の構築、電子手続の拡充等についても検討を進め、区民の利便性や業務効率の向上を目指していく。

主要な4つのシステムについて外部事業者による情報システム監査を実施し、情報セキュリティ対策は適切に講じられていることが確認されたが、一部不適合となるなどの課題も見つかったため、他のシステムや事業所等を含む全庁において、あらためて情報セキュリティ体制の強化を図ることが有効と考えられる。そこで、28年度において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の全庁における国際規格（ISO/IEC27001）の認証取得を目指す取組みを行うこととした。ISMS体制を構築・運用することにより、個人情報等重要な情報資産の安全性を向上させ、区民サービスを適切に提供すると共に、区民の区政に対する信頼性の向上にも寄与するものとなる。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

27年度は、28年1月のマイナンバー利用開始に向けた事務処理方法の整備、庁内研修対応、条例制定などの業務量増加により、臨時的に超過勤務が発生した。

0401 業務改善		目標に向けて常に改善される区政経営					
施策目標							
PDCAサイクルによる評価結果に基づき、区民にとってより価値の高い施策や事業が提案されるよう、課題を提起し、必要な調整を行うことにより、各部の取組みがより強力で推進されている。また、取組みの結果が財政効果として確実に反映されている。							
効率的な業務運営のもと、いつでもどこでも手続や相談が受けられる窓口、インターネットを活用した手続の環境が整備されることにより、利用者は、便利で負担が少なく、質の高い行政サービスを受けている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 見直した事業の数（見直し項目として公表した事項数）		5項目	10項目	4項目	11項目	36.4%	19項目
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 23年度から26年度に行っている「事業見直し」によって、翌年度当初予算に反映させることのできた見直し項目の数を示す。当該年度の取組みの成果を示すものとして設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		3,713千円	3,911千円	3,111千円			
人件費		30,949千円	36,499千円	42,782千円			
施策の経費計		34,662千円	40,410千円	45,893千円			
施策の常勤職員		3.5人	3.8人	4.8人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.8人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		111	128	144			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	事業の改善・見直し	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 行政評価の結果や他自治体における行財政改革の取組み等を参考にしながら、各事業部に対して事業や施策の改善に繋がる提案を21件行った。また、各事業部における27年度の改善提案が着実に行われるよう、各事業部に対し働きかけや調整を行い、33件提案が行われた。	事業費		118	201	547		
	人件費		8,027	6,862	12,675		
	総額		8,145	7,063	13,222		
事業2	マイナンバー制度の推進	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 28年1月のマイナンバーの利用開始に向け、27年10月に関係条例の整備を行ったほか、システム改修、マイナンバー制度の適正な運用に必要な準備などが着実に実行されるよう、庁内説明会4回をはじめ関係各所管との調整を行った。	事業費		—	42	79		
	人件費		—	12,665	17,432		
	総額		—	12,707	17,511		
事業3	電子手続の推進	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 電子申請可能な手続の拡充を図るとともに、区のホームページなどによるPRやスマートフォンでの申請が可能な手続を前年度に比べ17手続を増やすことで電子申請の利用促進を図った。	事業費		3,418	3,414	2,484		
	人件費		10,524	11,716	12,675		
	総額		13,942	15,130	15,159		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ-2ア①区政経営の発展的推進、ウ①電子区役所の拡充、②行政サービスの効率化と利便性の向上、③24時間365日対応による、区民の安全安心のしくみの確立

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

事業の改善・見直しについては、指標としている12月の次年度予算で検討中の主な取組みとして公表した件数は4項目であるが、全体では、事業の廃止、業務委託化、執行方法変更などの手段により、26年度より2項目多い18項目を予算に反映することができた。28年度からは、指標をより適切に当該年度の取組みの成果を表すものとして、同様に「見直し項目として公表した事項数」から「翌年度予算に反映した項目の数」に改め、これによる目標数値「19項目」とした。また、中野区の特徴で先進的な取組みであるおもてなし運動の推進についても、改善に対する職場での議論を深めるため各部内の中間発表会を新たに設けたほか、おもてなし運動の理解を深めるため「おもてなし運動ガイドブック」を新たに作成するなど、推進委員の支援を充実させながら運動を更に推進した。部の政策目標である「区民サービスと業務効率の向上につながる事業改善の推進、ボトムアップで積極的に改善活動に取り組む『おもてなし運動』の推進」について、これらの取組みにより推進を図った。

指定管理者制度については、区のホームページを指定管理事業の実績が一覧できるように改善し、適切な情報の公開を図ったほか、26年度に策定したガイドラインの運用について、関係所管との担当者者会における意見交換や、公募に際しての相談などを通じて、財産の帰属などの課題を把握した。引き続き、課題の解決に向けて関係所管との調整を進め、ガイドラインの改訂を図る。

マイナンバー制度推進については、職員向け手引きを作成するとともに、マイナンバー利用事務・関係事務の実務担当者を対象に職員向け説明会を4回実施したほか、中野税務署、ハローワークと共同で事業者向け説明会も実施した。部の政策目標である「マイナンバーの推進にともなう利用条例の策定」についても、マイナンバーの利用に関する条例制定の考え方について区民との意見交換会を2回開催し、その後パブリックコメントを経て関連条例の制定を行った。このような関係所管の支援を含めた取組みを通じて28年1月のマイナンバー利用開始に向けた準備を適正・確実に進めた結果、マイナンバー制度において適切に区の役割を果たし、利用を開始することができた。また、マイナンバー関連システムの開発にあたっては、国の補助金制度を的確に把握するとともに、関連事業部との調整・取りまとめを行い、適切に補助金の確保を図った。

電子手続きの推進事業において、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続き数を増やし利便性を高めたこと、各種事業のホームページ作成を見直し、電子申請手続き表示方法のひな型を示し統一性と視認性を高める改善を行ったことにより、東京電子自治体共同運営電子申請サービスの利用件数が26年度3,372件が27年度4,150件と増加したほか、26年12月にリニューアルした図書館システムの利便性向上から、図書の予約等の利用件数が大きく増加し、電子手続きの利用割合が向上することができた。

28年1月に開始されたマイナンバー利用事務に対して、マイナンバー取扱職員に対するセキュリティ研修の実施、法令等の改正に対応した手引きの改訂を通じて、職員の理解度を更に深め、適正な事務をすすめていく。また、関係省令の改正に伴う区独自利用事務の検討などに取り組むほか、マイナンバーの活用を推進し、各種手続の添付書類省略や、プッシュ型サービスの（利用可能な行政サービス等を対象者にお知らせするサービス）の導入についても検討を行っていく。

このほか、新しい区役所における総合窓口の構築、電子手続の拡充等についても検討を進め、区民の利便性や業務効率の向上を目指していく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

上記の「主な事業」に掲げていない事業として、「ガイドラインに基づく指定管理者制度の運用」、「おもてなし運動の実施」を行った。

0402 情報政策推進	ICTを効果的・効率的に活用して改善される区政運営
--------------------	---------------------------

施策目標

システムの全体最適化と情報化人材の育成・活用を進め、効果的なシステム投資が図られている。

ICTの利活用が計画的に進み、区民が便利で安全・安心な暮らしを営んでいる。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 調達ガイドラインの適用におけるコスト削減額	—	92,460 千円	296,674 千円	40,000 千円	741.7%	100,000 千円	
② IT専門技術習得のための民間研修受講件数	119件	137件	146件	100件	146.0%	146件	
③ ICT利活用推進のための講習会参加人数	411人	318人	297人	320人	92.8%	320人	

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 調達ガイドラインの手続を通じて、システム調達の企画段階における概算見積額から契約段階までに削減した金額。調達ガイドラインの運用により、適正な価格での情報システムの調達が実現しているかを示す指標として設定した。
- ② 地方公共団体情報システム機構やICT事業者等が開催する情報システム関係の研修（eラーニングを含む）を区職員が受講する件数。職員のスキルレベル向上を示す指標として設定した。
- ③ 区内教育機関や地域団体の力を借りて実施している初心者向けパソコン講習会等の参加者数。区民の情報リテラシーの向上を示す指標として設定した。

施策のコストと人員

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	8,282千円	1,456千円	3,774千円
人件費	73,238千円	55,255千円	55,523千円
施策の経費計	81,520千円	56,711千円	59,297千円
施策の常勤職員	6.0人	4.3人	4.2人
施策の短時間勤務職員	2.5人	2.7人	2.7人
区民一人当たりコスト（円）	261	180	186

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	情報政策推進	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 新しい区役所整備やマイナンバー制度利活用等の課題を踏まえ、情報政策の推進について検討を進めると共に、教育機関や地域団体等と連携してパソコン教室を開催し、区民の情報活用能力の向上を図った。 情報安全対策の強靱性向上を目指して、最高情報安全責任者（CISO）の新設及びインシデント対応チーム（CSIRT）の明確化等の体制整備について方針決定した。	事業費	4,834	102	785	
	人件費	19,622	13,140	16,066	
	総額	24,456	13,242	16,851	
事業2	情報システム全体最適化推進	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 調達ガイドラインの運用の徹底により、システム調達において3億円弱の経費を削減できた。さらに、システムの機能やデータの重複などを精査し全体最適化を図ると共に、業務プロセスの見直しなどにより、区民サービスの向上や事務の効率化を図ることができた。また、情報システムのセキュリティ監査を実施し、適正な運用を確認するとともに、是正措置についても対応を決定した。	事業費	2,371	1,354	2,989	
	人件費	38,451	42,115	39,449	
	総額	40,822	43,469	42,438	

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ-1イ②ICTを活用した地域情報化の推進

領域Ⅳ-2ウ①電子区役所の拡充

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

情報システムの導入や更新に際して、情報システム調達ガイドラインに基づき、IT専門支援員による業務主管分野への支援を徹底し、機能やデータの重複をなくして全体最適化や業務の可視化を図ると共に、経費見積り等を適正に精査することにより、3億円弱の経費を節減するなど効率的なシステム調達を実現することができた。

削減額はシステム調達の規模、件数等により変動（26年度9,200万円、27年度2億9,700万円）があるが、今後も、調達ガイドラインの周知・徹底を図ることにより、適正な仕様書作成、詳細な見積徴取等を継続して指導していく。あわせて、CIOオフィスとして情報政策官とIT専門支援員が一体となり、職員の能力向上や人材育成を積極的に行い、全庁でのICT活用や業務改革の推進を図っていく。

庁内情報システム、文書管理システム、財務会計システム及び庶務事務システムの4システムについて、外部事業者による情報システム監査を実施し、監査項目132項目中121項目(92%)の適合が確認された。また、不適合3項目、改善推奨8項目については、28年度にSMS認証取得に向けた取組みの中で改善を図ることとしており、情報セキュリティ対策は適切に講じられている。この結果を踏まえ、28年度においては、全庁において情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得を目指すこととした。

情報安全対策の強靱化を図るため、情報安全の保護を統括する最高情報安全責任者（CISO）を新設すると共に、インシデント発生時の緊急対応チーム（CSIRT）として、業務マネジメント改革分野、行政監理分野、情報システム分野の役割と位置づけを明確化し、規則やセキュリティポリシー等の規定整備を行う方針を決定した。

国が示す自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組みの中で、補助金の調査・情報確認を情報システム分野と共同で行い、適切な補助金確保に努めた。

特定個人情報の適切な取扱いを確保するため、区が行う安全管理措置の検討を進め、「中野区個人情報の安全管理に関する基本方針」策定の準備を行い、特定個人情報保護評価の適切な実施に結びつけた。

【主な事業の実績のグラフスペース他】